

## 《ミャンマー：クーデター関連》

## 1. 抵抗組織の摘発強化、ラインタヤ郡区で

ミャンマー国軍は、最大都市ヤンゴンのラインタヤ郡区で抵抗勢力の摘発を強化している。民主派がつくる「国防衛隊(PDF)」隊員や国民民主連盟(NLD) 党員の取り締まりが強化されているもよう。NLDの関係者は「特に若者が標的にされている」とした上で、「PDFと一切関係がないにもかかわらず、若いというだけで逮捕された者もいる」と話した。国軍の最高意思決定機関「国家統治評議会(SAC)」は8月末、ヤンゴンでPDF隊員とみられる41人を逮捕し、爆発物を押収したと発表。うち11人はラインタヤ郡区の住民だった。国軍は、PDF隊員らに指示を与えていたとして、前回総選挙で同郡区から当選したミヤ・ミン・トゥ氏、首都ネピドーのザブティリ郡区から当選したピョー・ザヤ・トー(Phyo Zaya Thaw)氏の2人も逮捕した。市民ゲリラ部隊(Civil Guerrilla Force)ラインタヤ支部の指導者トゥ・ドー(Thu Daw)氏は8月末、ラインタヤ郡区内で国軍に抵抗する活動を強化する方針を表明。住民には戦闘勃発に備えて、応急処置を学ぶよう勧告した。同部隊は8月上旬にラインタヤ工業団地を、同下旬に郡区内の警察署を爆弾で攻撃した。行政機関や消防署への攻撃も計画していたが、市民を巻き込む危険があるため中止した。市民には行政機関などに近づかないよう呼び掛けている。ラインタヤ郡区在住のジャーナリストによると、郡区内の各所に銃を持った兵士が配置されているという。

## 2. 国軍兵士、8月に580人死亡＝民主派政府

ミャンマーの少数民族武装勢力や、民主派市民による抵抗組織との戦闘で8月に死亡した国軍兵士は、約580人に上ったもようだ。民主派が設立した挙国一致政府(NUG)の発表。NUGによると、少数民族武装勢力や市民の抵抗組織と、国軍との間で8月に起こった銃撃戦は443回。国軍側で約580人が死亡し、190人が負傷した。一方、国軍による129件の暴力行為で、民間側では73人が犠牲になり、45人が負傷したという。衝突が最も激しかった地域は北西部ザガイン管区で、222人の国軍兵士と37人の民間人が死亡し、それぞれ59人と8人が負傷した。同管区では、国軍と抵抗組織との衝突が33件、少数民族武装勢力との銃撃戦が2件、爆発が11件発生したと報告された。ザガインに次いで戦闘が激しかったのは、最大都市ヤンゴン、北部カチン州、北中部マンダレー管区。ヤンゴンでは64件の暴力行為、37件の抵抗組織による爆発などが発生し、7人の国軍兵士と11人の民間人が死亡した。ミャンマーの市民団体である政治犯支援協会(AAPP)によると、軍事クーデターが発生した2月1日から9月4日までに、国軍や警察の武力行使で1,046人が亡くなった。拘束されたり、逮捕状が出されたりした人は7,876人に上る。

## 3. 各地で襲撃事件相次ぐ、民主派の戦闘宣言後

ミャンマーの民主派による「挙国一致政府(NUG)」が国軍への戦闘開始を宣言した7日、各地で国軍に対する襲撃事件が相次いだ。第2の都市マンダレーでは、ピジダグン郡区の公民館近くに設けられた警察の検問所が何者かに襲撃され、最低2人が負傷した。目撃者によると、襲撃者はバイクに乗って近づき、爆弾のようなものを検問所に投げつけた。襲撃後に兵士がバイクに向け発砲したが、犯人は逃走したという。マンダレーではまた、同日朝から住宅地や工業団地で合わせて3件の爆発事件が発生していたとの情報もある。中部マグウェー管区と北西部ザガイン管区でも、民主派がつくる「国防衛隊(PDF)」による国軍を狙った襲撃が相次いだ。マグウェーでは、バイタノーのPDFが声明を出し、5カ所の国軍に関連する施設などを襲撃したと明らかにした。目標となったのは、国軍の基地、送電塔2カ所、群区や村落の行政官の住宅などで、いずれも爆弾による攻撃だったとい

う。ザガイン管区カレーミョ(カレー)では同日昼、現地PDFが警察署を爆弾で襲撃。目撃者によると、爆発と同時に銃声も聞こえたが、負傷者については不明だという。南部タニンダーリ管区では同日朝、少数民族武装勢力のカレン民族同盟(KNU)の軍事組織カレン民族解放軍(KNLA)と現地PDFの合同部隊が国軍と衝突した。KNLAが勢力下に置く村落に向け国軍が侵攻してきたため、迎え撃ったという。国軍とPDF双方に負傷者が出ている。NUGの大統領代行を務めるドゥワ・ラン・ラー副大統領は7日朝、会員制交流サイト(SNS)で国軍への戦闘開始を宣言。PDFに国軍施設への攻撃、占拠を指示したほか、連携する少数民族武装勢力にも共闘を呼び掛けた。

#### 4. 国軍が重火器を使用＝各地で住民が避難

ミャンマーのザガイン管区のミャウン地区にあるミッソン村でミャンマー国軍が重火器を使用し、村民が避難を強いられている。ミッソン村は約800世帯が暮らす農村で、地元民は「朝10時から重火器による発砲が10回ほど聞こえた。軍隊による一方的な攻撃であり、なぜこの村が狙われているのかも被害状況もわからない」と話した。また、7日のDVB Burmese Newsによると、ザガイン管区ミャウン地区パウクチャウン村の人民防衛隊(PDF)訓練キャンプをミャンマー海軍が襲撃し、重火器の発砲があったという。PDFのリーダーは「海軍兵士約100人による攻撃を受け、なんとか地元民も我々も避難することができた。しかし、キャンプ地は燃やされてしまった」と説明している。

#### 5. マンダレーの学生自治会16団体が人民革命への参加表明

ミャンマーのマンダレー管区内にある大学の学生自治会16団体が人民革命の戦いに参加すると表明した。国民統一政府(NUG)が7日に国軍に対する攻撃開始(D-Day)を宣言したことに呼応し、マンダレー管区内のマンダレー大学、ヤダナーボン大学、マンダレー外国語大学の学生自治会16団体が人民革命の戦いに参加すると表明。ある学生自治会のリーダーは「学生らは評議会に対する戦いに参加する準備が整っている。5000人ほどが可能な限り武器を手にとって参加する」と話した。

#### 6. 治安に大きな変化なし、戦闘開始宣言後も

ヤンゴンと第2の都市マンダレーでは、民主派がつくる「挙国一致政府(NUG)」による国軍への戦闘開始(「D-Day」と呼ばれる)宣言後も、市民生活に大きな混乱は生じていないようだ。国軍と抵抗組織が直接衝突したという報告はないという。チャウタダ郡区の住民は、「市場では国軍兵士が巡回しており、買い物客も多かった」と話した。ドーボン郡区の住民も「(スーパーマーケットの)シティマートや市場は混雑していて、薬局には長蛇の列ができていた」と語った。薬局に入店するのに、2時間待ったとの証言もあるが、街の様子は落ち着いているようだ。戒厳令が敷かれている南ダゴンやシュエピタなどの郡区では、国軍が警備を強化しており、兵士の数が増えているという。国内では対米ドルのチャット安が進み、中央銀行が発表する参考レート**1米ドル=1,725チャット(約110円)に対し、市中の両替レートは1,835チャットになっている**。ヤンゴンでは、金価格が高騰しているとの情報がある。マンダレーでは、NUGの戦闘開始宣言による物価などへの影響は少ないという。住民は「市場の価格は安定していたが、周辺の交通量は通常より多かった」と説明した。治安悪化への懸念は拡大しているもようで、この住民は「銃を構えた兵士の数が増えている」と指摘。「7日に発生した警察や国軍兵士を狙った爆弾攻撃への報復を懸念している」と述べた。民主派の自衛組織である「国民防衛隊(PDF)」のマンダレー支部は7日に声明を発表。市民に対して、国軍に近づかないよう警告するとともに、国軍との闘いへの支持を求めた。国軍から離反し、「市民不服従運動(CDM)」に加わっているニー・トゥタ大尉は、「戦闘開始宣言により、敵対行為がすぐに激化することはない」とコメント。「(戦闘開始宣言は)準備の加速を意味しており、全てのPDFがすぐに攻撃を開始するわけではない」と説明した。

## 7. NLD批判の急進派僧侶、突然釈放

ミャンマー国軍当局は6日、前与党・国民民主連盟(NLD)政権下の昨年からの扇動罪の疑いで収監されていた、急進派の仏教指導者ウイラトゥ師を釈放した。NLDや少数民族イスラム教徒ロヒンギャへの差別的発言を繰り返してきた同師が解放されれば、民主派とのあつれきがより強まる恐れがある。ウイラトゥ師はNLD政権下の2019年、国家顧問だったアウン・サン・スー・チー氏らを侮辱する演説を行い、逮捕状が出た。NLDが圧勝した20年11月初旬の総選挙前に突然、自ら警察に出頭して収監された後、支持者が解放を訴えていた。ウイラトゥ師の支持者によると、これまでにかけられた扇動罪容疑での刑事裁判が取り下げられたほか、金銭問題に関する訴訟も解決したという。ウイラトゥ師はメディアとの接触を禁じられており、国軍側による安全確保も協議されたもようだ。国軍のゾー・ミン・トゥン報道官は、国軍系メディアに、ウイラトゥ師は病気にかかり、軍系病院で治療を受けていたと述べた。ウイラトゥ師の支持者は、同師は新型コロナウイルスに感染したものの回復し、現在は何らかの理由で両腕を負傷していると話している。ウイラトゥ師は差別発言を行う右翼系僧侶として知られる。NLDが国軍系の連邦団結発展党(USDP)からの政権交代を果たした15年の総選挙前には、NLD党首だったスー・チー氏が大統領選挙の候補者になるべきではない、と主張するキャンペーンを展開。スー・チー氏が国政を担えば、イスラム教徒や中国系住民の政治参加を許すことになるかと非難していた。

## 8. 中国経済特使がミャンマー訪問＝高速鉄道建設の話し合いか

中国政府がミャンマーに派遣した経済特使が、8月21日から1週間首都ネピドーを訪問していたことが明らかになった。経済特使は訪問中に国家統治評議会トップのミン・アウン・フライン国軍最高司令官など幹部と話し合いを行った。中国・四川省成都と雲南省臨滄市を結ぶ高速鉄道が8月25日に開通しており、訪問時期が重なっていることから中国・ミャンマー高速鉄道の建設に関して話し合いが行われたのではないかと臆測が広がっている。中国・ミャンマー高速鉄道は中国・雲南省からミャンマー側のムセ、マンダレー、チャウピューを結ぶもので、中国にとってインド洋から中東、欧州、アフリカに通じる重要な物流ルートになる。同評議会はクーデター以降、「一帯一路」計画実行委員会、中国・ミャンマー経済回廊合同会議などを設置し、中国との関係を深めている。

## 《新型コロナウイルス関連情報》

### ◎タイ

#### 1. ホテル事業者、52%が一時休業を検討

タイ中央銀行(BOT)とタイ・ホテル協会(THA)がホテル事業者を対象に実施した調査で、52%が「一時休業を検討している」と回答した。新型コロナウイルス感染症の流行の影響が理由。9%は「流行が長期化した場合、廃業を検討する」と答えた。経営維持のために取り組む措置については、62%が「人件費削減を計画している」、61%が「その他の経費削減を計画している」と答えた。現在の収入は、58%が「新型コロナの流行前の10%以下」、17%が「流行前の11~30%」だった。THAによると、8月の全国のホテル客室稼働率は10.6%で、7月の9.6%からは上昇した。新型コロナウイルスワクチン接種を完了した外国人旅行者を検疫隔離免除で受け入れる「プーケット・サンドボックス」を実施している南部プーケット県のホテル事業者は、38%が「外国人旅行者数は予想以下」、35%が「予想通り」と回答。ホテル客室稼働率は15%。プーケットと同様の方法によって、サムイ島、パガン島、タオ島の3島で外国人旅行者を受け入れる「サムイ・プラス」を実施しているスラタニ県のホテル事業者は、52%が「予想以下」と回答。ホテル客室稼働率は4%。調査は8月13~28日、ホテル234軒を対象に実施。このうち14軒が代替隔離施設(ASQ)、5軒がホスピタル(病院の代替施設として利用されるホテル)として営業している。

## 2. 中小企業の3分の1が廃業の危機＝輸出入銀

タイ輸出入銀行のラック頭取は8日、オンラインで実施されたセミナーで「新型コロナウイルス感染症の影響で、中小企業の3分の1が廃業の危機に直面している」との見方を示した。新たな状況下で売り上げを伸ばすため、電子商取引(EC)の活用を推進することなどを推奨している。ラック頭取は講演で、「中小企業の多くが政府の補助金によって命脈を保っている状況」とし、「死んでいることに気づかないゾンビ企業も多数ある」と指摘した。中小企業が生き残るには、ECの活用は避けられないとの見解を示した。世界では昨年、従来型の販路を通じたモノの販売は前年比10%、サービスの販売は15%縮小した。一方、ECは20%拡大し、取引額は4兆2,000億米ドル(約462兆円)となった。10年前にはECでの取引額は1回につき50米ドルを超えることはほとんどなかったが、現状では取引額のうち23%が高級品を占めている。国内の中小企業300社のうち、オンラインを通じて商品を輸出できる登録をしているのは1%にすぎないという。

### ◎ベトナム

#### 1. 不動産取引業の28%が破産寸前に、業界団体

ベトナム不動産仲介協会(VARS)によると、同国の不動産取引企業は現在、多くが新型コロナウイルス危機で操業の大幅な縮小や停止を余儀なくされ、28%が破産の瀬戸際に立たされている。さらに32%が事業継続に困難を抱えているという。500社(総従業員数7万5,000人)を対象に調査を行った。足元の収入がほとんど、または完全に途絶えている企業は80%余り、従業員の削減や一時帰休を余儀なくされている企業は78%に上った。また、政府の援助を受けていない企業が大半で、納税を猶予されていない企業も75%前後あった。同協会は政府に対し、仲介業者を含む不動産企業を救済金の給付対象に加えるとともに、不動産取引業者が税や社会保険料の納付猶予を受けられるようにすることを要望している。

#### 2. 在越欧州企業の20%、コロナで生産移転

欧州商工会議所(ユーロチャム)のアラン・ケイニー会頭は9日、在越欧州企業の20%近くが新型コロナウイルスの影響で生産の一部を一時的に他国へと移転し、さらに16%が同様の措置を検討していると明らかにした。欧州企業幹部やファム・ミン・チン首相などの会合後、新型コロナによる欧州企業のベトナム撤退はまだないが、規制のさらなる長期化やワクチン接種の遅れによって今後発生する可能性があると述べた。ケイニー氏は、主要都市で実施されているロックダウン(都市封鎖)や移動制限、社会隔離措置に言及。「感染第4波の加盟企業に対する影響は甚大だ」と語った。加盟企業には集団接種の推進に資金を拠出する用意があるが、ワクチン生産者、供給者、政府の排他的な取り決めによってベトナム向けのワクチンが購入できないと指摘した。

#### 3. ベトナムの地位、今後も強まる＝供給網打撃でもー海外企業関係者ら

ベトナムではここへきての新型コロナ感染拡大により、工場閉鎖、移動制限などの対策が取られている。一方で、海外企業関係者らは、世界の供給網(グローバルチェーン)におけるベトナムの地位は今後も強まるとみている。在ベトナム米国商工会議所のアダム・シトコフ事務局長はブルームバーグ・テレビに対し、コロナ禍で起きるさまざまな問題にもかかわらず、ベトナムは「特に米国消費者に影響を与える物品に関しては、世界サプライチェーンの中でより重要な存在になりつつある」と評価。ホーチミン、ハノイ両市などでは感染者数が増え、ワクチン接種比率も低いままだが、ベトナムは中国からの拠点移管も含め投資を誘致し続けているとして、経済の先行きに楽観的な見方を示した。ベトナム経済の先行きに関してはオーストラリア・ニュージーランド(ANZ)銀行アナリストも、「短期的な難題の先をみると、中期的な経済見通しは依然良好」と指摘した。ただ、2021年の国内総生産(GDP)伸び率予想である5.2%には下振れリスクがあると注意喚起している。スタンダードチャータード銀行は、21年のGDP伸び率予想を6.5%から4.7%に下方修正。世界銀行も4.8%と、2ポイント下方修正した。

## 《一般情報》

### 《カンボジア》

#### 1. 南部港の拡張、着工遅延で1期完工は25年に

カンボジア南部シアヌークビル自治港(PAS)の拡張工事が遅延している。PASの関係者があらためて明らかにしたもので、第1期工事の開始時期は来年に、完工時期は2025年にずれ込む見通しだ。同港拡張事業の第1期工事は、コンテナターミナルを長さ350メートル、水深14.5メートルに拡張するものだ。満載喫水13メートルのコンテナ船や載貨重量トン数が6万トン(5,000TEU=20フィートコンテナ換算)の中型船が寄港できるようにするのが狙い。当初は今年半ばに着工し、24年半ばの稼働を予定していたが、PAS運営会社の幹部は6日、「レイアウトの設計が計画よりも遅れているため、工事の着工がずれ込む見通しだ」と説明した。工事については、PAS運営会社のロウ・キム・チュン会長兼最高経営責任者(CEO)が今年4月、開始時期がずれ込むと公表していた。PASはカンボジア唯一の深海港。コンテナターミナルの混雑が激化しているため、国際協力機構(JICA)から235億200万円の有償資金協力を受けて拡張計画を進める計画だ。当初の目標では、第2期を27年、第3期を28年に着手する予定となっている。

### 《シンガポール》

#### 1. 従業員10人以上の企業、1人解雇で報告義務

シンガポール人材開発省は7日、従業員10人以上の企業が解雇を実施する場合、解雇者の人数にかかわらず、同省への報告を義務付けると発表した。11月1日から実施する。政労使間で解雇に関する情報を迅速に共有、把握することで、解雇者を迅速に支援するのが狙いだ。対象となる企業で解雇が発生した際、従業員に解雇を通知してから5営業日以内に人材開発省への報告を義務付ける。現在は、従業員10人以上の企業が6カ月間に計5人以上を解雇する場合、解雇通知から5営業日以内の報告を求めている。報告義務を厳格化することで、政府系人材育成機関ワークフォース・シンガポール(WSG)、国内最大の労働団体である全国労働組合会議(N TUC)傘下の技能向上・就職支援機関e2iなどと連携し、解雇者に対する支援を迅速かつ的確にするための措置と説明している。

### 《マレーシア》

#### 1. 百貨店パークソン、中国浙江省で合弁解消

マレーシアの百貨店大手パークソン・ホールディングスの香港上場子会社パークソン・リテール・グループは6日、中国で現地企業の鴻翔集団と設立した合弁会社から出資を引き揚げることで基本合意したと発表した。浙江省嘉興市でショッピングモールの出店に向けた適切な商業用地を確保できなかったことが理由。合弁会社「嘉興金獅房地產開発」にはパークソン・リテールが22.5%、鴻翔集団が77.5%を出資。パークソン・リテールは4億5,000万元(約76億6,000万円)を株主ローンで貸し付けており、未返済分が3億3,075万元ある。双方は、パークソン・リテールが関連持ち株を鴻翔集団に26万元で譲渡する一方、嘉興金獅房地產が株主ローンを完済することなどで合意した。

### 《インド》

#### 1. 輸出業者、スリランカからの代金回収を懸念

インド輸出機関連合(FIEO)によると、スリランカ経済の悪化に伴い、同国への輸出品の代金回収に対する懸

念が国内の輸出業者の間に広がっている。スリランカでは物価の上昇と外貨準備高の減少に歯止めをかけるべく、ラジャパクサ大統領が先週に経済非常事態を宣言した。同国政府は昨年に非必需品の輸入に制限をかけたが、インドからの生活必需品の輸入は継続している。ただ、輸出した製品の代金を受け取っていない業者が多く、いつ代金が回収できるのか不安に感じているという。スリランカは新型コロナウイルスの感染拡大の影響で観光による外貨収入が減少し、対外債務不履行リスクが高まっている。ジャワハルラル・ネルー大学のビスワジット・ダール教授は、「スリランカ経済の悪化が、インドなどの貿易相手国にどれだけの影響を与えるかは、同国政府の救済策や国際通貨基金(IMF)など国際機関の介入の有無による」との見方を示した。

## 2. ハリヤナ州、農民デモ阻止のためネット遮断

インド北部ハリヤナ州政府は、7日午前0時から23時59分まで、州内5地区のモバイル・インターネット・サービスの提供を停止した。同日に計画されていた農民による抗議活動を阻止する目的だった。モバイル・インターネット・サービスが遮断されたのは、抗議活動の開催地であるカーナルと、隣接するクルクシェトラ、カイトル、ジンド、パニパットの5地区。同州政府は理由について、「インターネットを活用して扇動的なメッセージや虚偽の情報を拡散させることで、治安が妨害されるなどの可能性があるため」と説明している。同州政府はまた、対応策として5人以上の集会禁止を命令。カーナルには中央武装警察隊も配備した。農民らが計画するデモは、先月28日に与党・インド人民党(BJP)の集会に抗議するためカーナルに向かっていた農民の集団が、警察による制止行為のために負傷したことへの補償などを求めることが目的。農民組織バーティヤ・キサン・ユニオン(BKU)ハリヤナ州支部の責任者によると、州政府に対して6日までの対応を求めていたが、要望は受け入れられなかったため、7日のデモ実施を決めたという。

## 3. 繊維製品の生産奨励制度、予算を承認

インド政府は8日、人工繊維・産業用繊維製品を対象とする国内生産振興策「生産連動型奨励(PLI)制度」の予算を承認した。奨励金の予算は5年間で1,068億3,000万ルピー(約1,600億円)。対象製品を生産するために10億ルピー以上の投資を行う企業が、奨励金支給の対象となる。インフラ、自動車、航空宇宙、防衛、衛生関連など幅広い分野で使われる産業用繊維や、人工繊維など10種類の製品の生産に奨励金を支給する。投資額に応じて、2種類の枠組みで企業から参加申請を受け付ける。第1部は、工場、機械、設備、土木工事(土地取得費用と管理棟の費用除く)に30億ルピー以上の投資を確約する企業が対象。第2部は、10億ルピー以上の投資が条件となる。政府は奨励金支給により5年間で1,900億ルピーを超える新規投資がなされ、生産高が3兆ルピー一余り上乗せされると期待する。75万人の直接雇用の創出も見込む。工場の設置場所では、「ティア3~4」と呼ばれる小都市と農村部を優先する方針だ。政府は特に、西部グジャラート州やマハラシュトラ州、南部タミルナド州、テランガナ州、アンドラプラデシュ州、北部パンジャブ州、ウッタルプラデシュ州、東部オディシャ(オリッサ)州への投資を見込んでいる。PLI制度は昨年、製造業の振興と輸出の拡大を目的に始動した。携帯電話・電子部品、自動車・自動車部品、高度な化学電子、医薬品など13分野が対象となっている。

以上